



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月2日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 宮澤 一洋
 (氏名) 五十嵐 達哉
 TEL 011-350-7770

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	4,452	2.1	385	14.4	386	8.2	282	14.2
2021年6月期第2四半期	4,550	5.6	336	29.7	357	25.9	247	26.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	14.98	14.93
2021年6月期第2四半期	13.14	13.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	26,705	7,149	26.6	376.28
2021年6月期	21,257	7,175	33.4	377.37

(参考)自己資本 2022年6月期第2四半期 7,093百万円 2021年6月期 7,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		15.47	15.47
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				13.29	13.29

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600		730		730		500		26.56

(注)

1. 本予想は、特に日本国内における人の移動が一定程度回復するとの見込みを前提としており、その回復度合いに大きく影響を受けます。また、札幌旧社屋の取り扱いに係る特別損失及び投資有価証券の評価に係る特別損失は現時点で見込んでおりません。開示すべき重要な事象が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期2Q	19,400,000 株	2021年6月期	19,400,000 株
2022年6月期2Q	547,985 株	2021年6月期	577,865 株
2022年6月期2Q	18,830,417 株	2021年6月期2Q	18,807,344 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当第2四半期累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、引き続き予断を許さない状況となっております。

当社が事業ドメインとする非対面決済市場においても、インバウンドや日本国内での旅行など移動が激減するなか、特に年末年始における航空、バス、鉄道などの交通関連事業に関する影響もコロナ禍前には戻っておりません。

一方、多種多様な業種業態においてDX（デジタルトランスフォーメーション）が積極推進されており、非対面・非接触によるサービス提供や商品購入は増加しており、ITが果たすべき社会的役割も増してきております。このようなパラダイムシフトのなか、当社は「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」をキーワードに、重点施策「電子決済時代への対応」「バスIT化プロジェクト・MaaS事業推進」などを推進、その文脈上にある生活密着フィンテックプラットフォーム提供を目指す活動を行っております。また、会員管理システムekaiin.comなど決済+αを推進、札幌新本社への管理部集約による業務効率化も進めてまいりました。この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,452百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益385百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は386百万円（前年同期比8.2%増）、当第2四半期純利益は282百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社が事業ドメインとする非対面決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおり、ペーパーレス化及び決済において、決済+α機能の拡大、コンテンツクラウドサービスプロバイダーとの連携を推進しております。

A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における“スマホ決済”「支払秘書」

決済を銀行口座と連携するスマホで行う「支払秘書」は、8電力会社に導入済、また公金の支払いでも提携銀行が多い地域を中心として「支払秘書」で支払える案件が増加しているほか、当社がDX化を推進するバス・鉄道業界でもスマホ定期・回数券決済で支払秘書を使える路線が増加しています。

2021年2月には従来電子化が進んでいなかった会員管理領域においても、請求の電子化と様々な費用の決済を「支払秘書」とクレジットカードで行える会員管理システム「ekaiin.com（e会員ドットコム）」をリリースいたしました。また、現在のワンストップ決済からさらに進んだ新機能「ノンストップ決済」開発を完了し、マーケティング活動に入っております。

一方、提携銀行は三井住友銀行、ゆうちょ銀行など36行と提携完了しましたが、一連の不正使用事件発生後、本人確認関連セキュリティ対策を完了し、再開作業を進めております。2022年1月末日現在、利用可能銀行数は15行まで回復、継続的な増加努力を行ってまいります。

B. バスIT化プロジェクトを積極推進

2016年8月に開始したスマホアプリ“バスもり!”の取扱路線は、スマホチケット、スマホ回数券、スマホ定期券、スマホフリーパス、企画券など取扱券種を拡大して取り扱い路線は450を超えました。コロナ禍における需要減のなか、スマホ定期券や回数券の導入は活発です。また、当社が5年前に開発に着手したMaaSクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」についても機能追加開発を推進しております。

「アルタイルトリプルスター」はオールインワンのチケット販売システムで、バスの座席在庫管理、予約・購入受付、チケット発券とライフサイクル管理、そして売上情報の集計と事業者間の精算処理に至るまでの一連の業務の自動化を目指すトータルクラウドサービスです。

2020年1月から函館市の市電、バス、鉄道に利用できるMaaS「DohNa!!（ドーナ!!）」を開始、その後周遊券や仙台市のMaaS事業にも拡大、2022年1月には北海道オホーツクエリアでもフリーパス販売「OkhoNavi（オホナビ）」を開始するなど、旺盛な交通業界のDX需要に応えるべく、積極展開してまいります。

C. ウェルネットの主力商材「マルチペイメントサービス」の現況

非対面決済において「マルチペイメントサービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。当社は、30年以上にわたり様々な事業者に決済サービスを採用いただいておりますが、2022年1月にはスマホ決済アプリPayPay、LINE Pay、au Pay、d払いを順次導入していくことを発表いたしました。今後は事業者・コンシューマ双方の利便性向上ニーズに応える決済ゲートウェイを目指してまいります。

D. 地域貢献活動・SDGs

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。支援を受けた学生から多数の感謝のお手紙をいただき、従業員のモチベーション向上にもつながっております。新型コロナウイルス感染症により2020年度は全国の多くの学生が影響を受けましたが、この支援の効果もあり北海道の4高専においては経済的な困窮を理由に退学した学生0を達成したとのご報告をいただきました。この活動は今後も継続してまいります。

また、札幌市は改正建築物省エネ法に基づき良好な生活環境が確保された持続可能な都市の実現を目指すとしており、環境に配慮した建築物の普及・促進を図ることを目的として、札幌市建築物環境配慮制度（CASBEE札幌）を定めました。当社は昨年竣工した札幌新本社において既にCASBEE札幌のAランクを取得しております。

さらに、札幌新本社の竣工に伴い従業員の健康・働く環境に配慮したオフィス設計・運営により「WELL認証」のプラチナランク取得を目指します。「WELL認証」は2014年に米国で始まったビルやオフィスなどの空間を「人間の健康」の視点で評価・認証する取り組みで、日本ではまだ登録件数の少ない先進的な試みです。この取り組みは、当社の最大の資産である従業員への投資であり、ひいては生産性向上、働き方改革など企業価値の向上に繋がると考えております。

E. 収益予想と株主還元

収益予想につきましては、サマリー情報「3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）」に記載のとおりであります。なお、株主様への配慮として、配当性向については50%以上とする予定です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は26,705百万円となりました。流動資産は19,651百万円であり、主な内訳は現金及び預金16,045百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が13,825百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであり、一時的に当社が保管するものであります。

固定資産は7,054百万円であり、内訳は有形固定資産4,283百万円、無形固定資産673百万円、投資その他の資産2,097百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度末 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間末 (2021年12月31日)
(A)現金及び預金（千円）	10,503,958	16,045,568
(B)収納代行預り金（千円）	8,349,597	13,825,576
(A)-(B)現金及び預金純額（千円）	2,154,360	2,219,991

一方、負債合計は19,556百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金13,825百万円であります。純資産合計は7,149百万円となりました。主な内訳は株主資本7,091百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は15,965百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は6,077百万円となりました。主な増加要因は収納代行預り金の増加5,475百万円ですが、収納代行預り金は翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり、一時的に当社が保管するものであります。収納代行預り金の増加分を除いたその他の営業活動により獲得した資金は601百万円であり、主な増加要因は税引前四半期純利益403百万円の計上によるものであります。

（参考）収納代行預り金の増減を調整した営業活動によるキャッシュ・フロー

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,077,127
(B) 収納代行預り金の増減 (△は減少) (千円)	5,475,978
(A)-(B) 調整後の営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,148

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は220百万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の増加による支払144百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は315百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額290百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、2021年8月17日付の「業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,503,958	16,045,568
売掛金	480,070	666,320
商品	2,156	3,648
仕掛品	9,456	-
貯蔵品	280	1,294
預け金	2,124,080	2,330,280
その他	914,215	604,329
流動資産合計	14,034,219	19,651,442
固定資産		
有形固定資産	4,347,788	4,283,160
無形固定資産	733,326	673,697
投資その他の資産	2,142,134	2,097,365
固定資産合計	7,223,249	7,054,223
資産合計	21,257,468	26,705,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,282	487,609
預り金	2,457,239	2,513,076
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
収納代行預り金	8,349,597	13,825,576
未払法人税等	70,502	128,941
賞与引当金	-	11,390
ポイント引当金	38	1,019
その他	559,637	394,691
流動負債合計	11,960,298	17,462,304
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,875,000
株式給付引当金	66,758	62,684
資産除去債務	10,851	10,866
長期未払金	119,007	119,007
その他	24,773	26,569
固定負債合計	2,121,390	2,094,127
負債合計	14,081,688	19,556,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,476,765
利益剰余金	3,685,522	3,676,459
自己株式	△764,630	△729,679
株主資本合計	7,097,891	7,091,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,995	2,312
評価・換算差額等合計	4,995	2,312
新株予約権	72,892	55,593
純資産合計	7,175,779	7,149,233
負債純資産合計	21,257,468	26,705,665

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,550,121	4,452,604
売上原価	3,840,743	3,721,377
売上総利益	709,378	731,227
販売費及び一般管理費	372,762	346,146
営業利益	336,615	385,080
営業外収益		
受取利息	69	522
投資事業組合運用益	8,964	499
未払配当金除斥益	1,645	1,164
受取賃貸料	1,640	1,568
助成金収入	4,759	3,705
その他	4,292	1,420
営業外収益合計	21,371	8,881
営業外費用		
支払利息	762	2,003
為替差損	—	5,274
営業外費用合計	762	7,278
経常利益	357,224	386,683
特別利益		
新株予約権戻入益	—	17,299
特別利益合計	—	17,299
税引前四半期純利益	357,224	403,983
法人税、住民税及び事業税	99,052	110,674
法人税等調整額	11,096	11,193
法人税等合計	110,148	121,867
四半期純利益	247,075	282,115

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	357,224	403,983
新株予約権戻入益	-	△17,299
減価償却費	175,725	223,045
受取利息及び受取配当金	△69	△522
支払利息	762	2,003
投資事業組合運用損益 (△は益)	△8,964	△499
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,121	△186,250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,834	6,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,580	64,327
預け金の増減額 (△は増加)	2,249,600	△206,200
預り金の増減額 (△は減少)	△2,500,773	55,836
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	2,868,641	5,475,978
その他	175,302	304,594
小計	3,255,074	6,125,949
利息及び配当金の受取額	478	8,017
利息の支払額	△628	△1,038
法人税等の支払額	△186,880	△55,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068,043	6,077,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△773,068	△144,396
無形固定資産の取得による支出	△79,954	△84,732
出資金の分配による収入	13,489	9,000
差入保証金の回収による収入	35,562	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,970	△220,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△25,000
配当金の支払額	△246,049	△290,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,950	△315,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,758,023	5,541,609
現金及び現金同等物の期首残高	8,609,855	10,423,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,367,878	15,965,548

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受託開発に係る売上高については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません